

計画の名称	青森県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度（6年間）	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大罇町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村

計画の目標

『住宅・建築物の耐震化や狭い道路の解消による防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』
 『災害や居住環境への関心が広がる中、住宅の省エネ化、設備改善、耐震化等を進めることにより、安全かつ健康的な住まい・まちづくりを実現する』
 『バリアフリー化を促進し、誰もがともに安心して豊かな生活を送れる住まい・まちづくりを実現する』
 『公的賃貸住宅の的確な供給に加え、民間賃貸住宅の活用等により住宅確保要配慮者の居住の安定を図る』

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 青森県における耐震性が確保された住宅の割合 バリアフリーに対応した住宅の占める割合 青森県（八戸市を除く。）における狭い道路の指定道路図等の作成・公開された割合
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)							
① 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	70%		90%	※中間目標は任意						
② 県内の住宅において、屋内の段差解消や手すりなど、高齢者等のために何らかの設備を有する住宅の割合を算出する。(住宅・土地統計調査) (住宅バリアフリー化率) = (高齢者等のための設備がある住宅数) / (全住宅数) (%)	46%		52%							
③ 指定道路図等の作成・公開状況をもとに算出する。 (指定道路図等の作成・公開率) = (作成・公開された路線数) / (全路線数) (%)	30%		(H25末) 100%	※青森県及び青森市						
	(H26当初) 0%		0%	※弘前市 H26～27調査、H28公開						
全体事業費	合計 (A+B+C)	19,728 百万円	A	18,111 百万円	B	4 百万円	C	1,613 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.2%

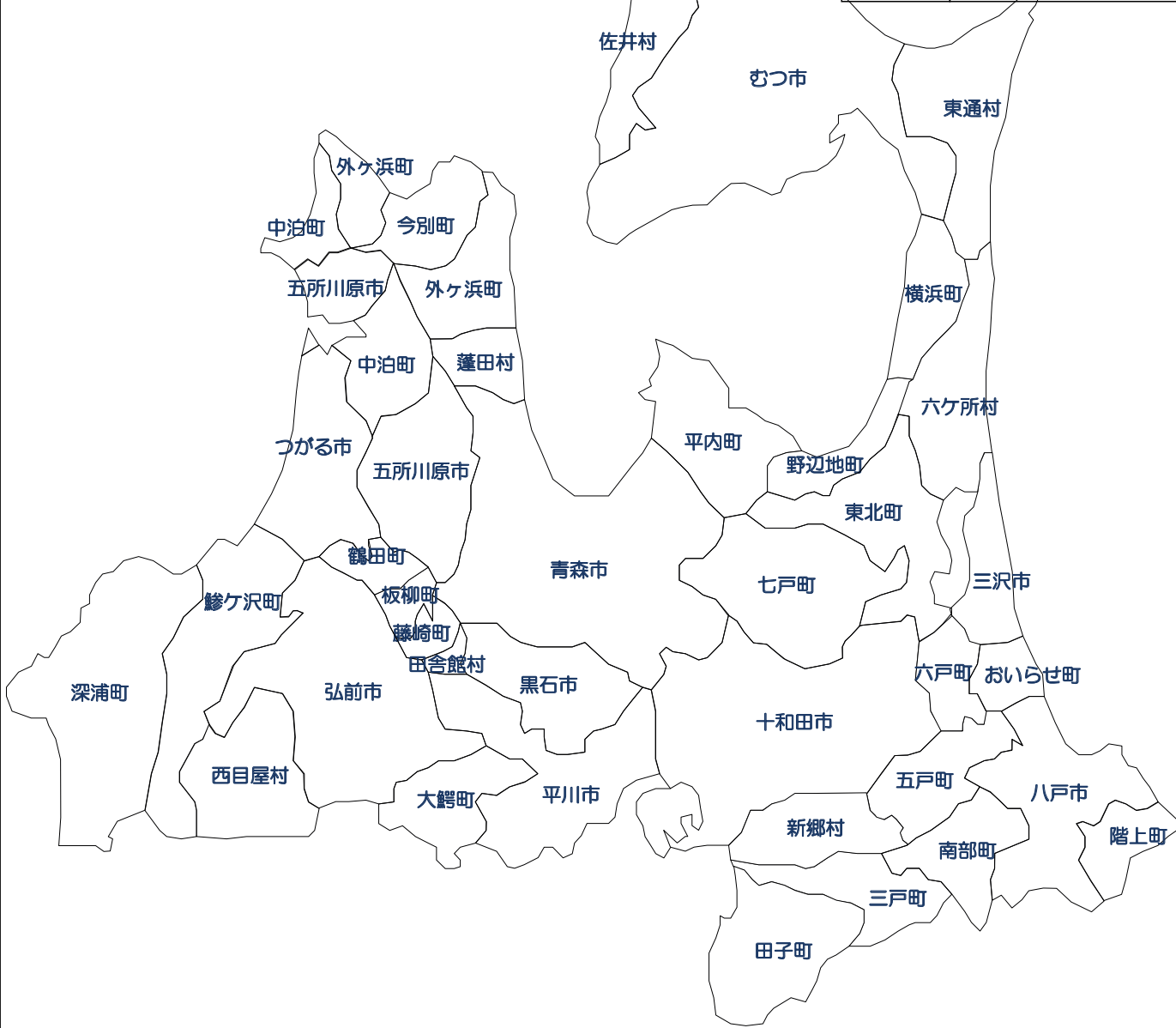
事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
青森県において評価を行った。	平成29年度
	公表の方法
	県及び計画作成市町村のホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-47	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等整備事業	小柳団地建替事業他							1,336	
1-A1-1	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業							765	
1-A1-64	住宅	一般	青森県	直/間	青森県	(K)住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業（活用）							0	
1-A1-2	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等整備事業	幸畑第二、小柳第一団地建替事業 他							3,176	
1-A1-3	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							256	
1-A1-4	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等整備事業	青葉団地建替事業							1,371	
1-A1-46	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業等							205	
1-A1-5	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高優賃への家賃助成							23	
1-A1-6	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等整備事業	白山台ヒルズ整備事業他							828	
1-A1-7	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							168	
1-A1-8	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業							11	
1-A1-9	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業							36	
1-A1-56	住宅	一般	黒石市	直接	黒石市	(K)公営住宅等整備事業	あけぼの町団地建替事業							54	
1-A1-10	住宅	一般	黒石市	直接	黒石市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画策定							4	
1-A1-11	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等整備事業	さくら団地（集会所）、新宮団地整備事業							195	
1-A1-12	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	広田団地、富士見団地改善事業							33	
1-A1-13	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)公営住宅等整備事業	古間木団地建替事業、木崎野団地建替事業							395	
1-A1-48	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業							257	
1-A1-61	住宅	一般	三沢市	直接	三沢市	(K)住宅地区改良事業等	桜町改良住宅耐震診断							4	
1-A1-14	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等整備事業	緑町団地、川内楡木団地							482	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の整備・改善事業により良質な公的賃貸住宅が増加し、住宅セーフティネットの構築が進んだ。 ・公営住宅等長寿命化計画の策定が進み、公営住宅等を管理する全市町村において長寿命化計画の策定が完了した。 ・公共建築物に対する耐震診断を実施したことで、耐震化の向上に対する取組みを検討し、安全性を確保できた。 ・建築基準法の規定による道路について、その情報を整備及び公開することにより、建築確認・不動産取引時のトラブル防止等による建築活動の円滑化を図ることができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（青森県における耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅の耐震化率は81.3%（H22.7月末）から89.0%（H27.8月末）に上昇したが、耐震診断未実施の住棟が8.1%残っている。 ・耐震化の阻害要因として①耐震化の必要性に関する認識、②耐震化コスト、③業者・工法等に対する信頼性が挙げられており、本県においても同様の状況である。
		最終実績値	73%		
	指標②（バリアフリーに対応した住宅の占める割合）	最終目標値	52%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が居住する住宅を中心にバリアフリー化のための設備工事の実施件数は増加しているが、高齢者等のための設備がある住宅数の増加量は予測を下回った。 ・住宅のリフォーム促進支援事業においては、バリアフリー改修よりも長寿命化改修、省エネ改修に対するニーズが多かった。
		最終実績値	48%		
	指標③（青森県（八戸市を除く。）における狭あい道路の指定道路図等の作成・公開された割合）	最終目標値	100%（青森県・青森市） 0%（弘前市）	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで順次、指定道路図の作成及び公開を行ってきたものである。しかし、指定道路図が作成できていない未判定の既存路線は、現地調査等による詳細調査が必要なものや、建築活動を伴わないものが多く存在しているため、その整理に多くの時間と労力を費やすこととなった。 現在、これら未判定路線における建築活動に支障がないよう順次判定を行い指定道路図の作成及び公開を行っているものである。
		最終実績値	41%（青森県・青森市） 0%（弘前市）		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業主体で策定している公営住宅等長寿命化計画は適正な時期に見直しを行う。また計画に基づく公営住宅の整備・改善事業を今後も引き続き実施し、良質な公的賃貸住宅の確保と住宅セーフティネットの構築に取り組む。 ・次期整備計画においても引き続き補助事業等の普及啓発活動を積極的に行い、住宅の耐震化率の向上を目指す。また住宅のみならず、災害時の拠点・避難施設となる建築物、不特定又は特定多数の者が利用する建築物の耐震化率の向上に努め、大規模地震時の拠点及び避難施設の安全性を確保する。 ・本県の高齢者（65歳以上）の人口比率は年々増加しており、平成27年（2015年）においては約30%である。今後も高齢化が進むと推計されていることから、より一層のバリアフリー対応が求められている。次期整備計画においても引き続き住宅のバリアフリー化の取り組みを進め、安心して豊かな生活を送れる住まい・まちづくりの実現を目指す。 ・建築基準法の規定による道路の指定状況について、その情報を整備及び公開することにより、建築確認等の申請の利便性の向上や不動産取引時のトラブル防止等による建築活動の円滑化を図る。 					

計画の名称	青森県地域住宅等整備計画	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、鱒ヶ沢町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、西目屋村、大鰐町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）		



1-A1 地域住宅計画に基づく事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、藤崎町、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、大間町、風間浦村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
- 事業内容 : 公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、他
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H23～H27

1-A2-1 住宅・建築物安全ストック形成事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、鱒ヶ沢町、西目屋村、大鰐町、板柳町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町
- 事業内容 : 耐震診断、耐震改修等
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H22～H25

1-A2-2 狭あい道路整備等促進事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市
- 事業内容 : 狭あい道路の情報整備等
- 事業規模 : 県内全域（八戸市を除く。）
- 事業期間 : H23～H27

社会資本総合整備計画 地域住宅計画 事後評価書

平成 30年 3月 23 日

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上									
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、平内町、鱒ヶ沢町、大鰐町、板柳町、中泊町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町							
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等による防災・安全対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』									
計画の成果目標（定量的指標）	・青森県における耐震性が確保された住宅の割合									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)				
① 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)				70%		90%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,799 百万円	A	2,597 百万円	B	0 百万円	C	202 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	7.2%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
青森県において評価を行った。	平成29年度 公表の方法 県及び計画作成市町村のホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

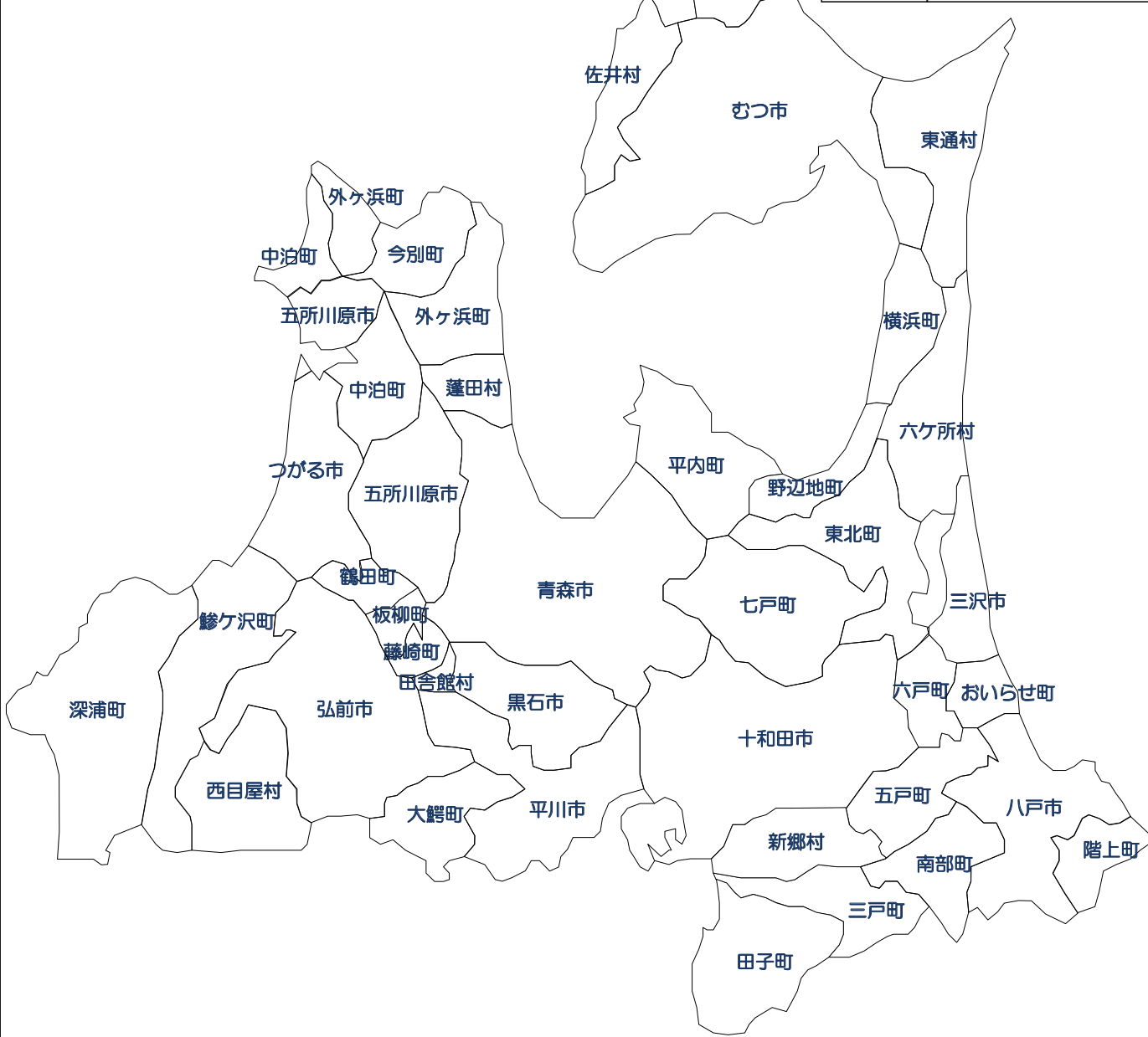
交付対象事業														
A1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等						全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-4	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等整備事業	小柳団地建替事業						238	
1-A1-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	県営住宅改善事業						626	
1-A1-1	住宅	一般	青森市	直接	青森市	(K)住宅地区改良事業等	桜川第一団地耐震補強改修事業						181	
1-A1-6	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						149	
1-A1-8	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						45	
1-A1-7	住宅	一般	八戸市	直接	八戸市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業						79	
1-A1-9	住宅	一般	五所川原市	直接	五所川原市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						43	
1-A1-10	住宅	一般	十和田市	直接	十和田市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						2	
1-A1-11	住宅	一般	十和田市	直接	十和田市	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業						3	
1-A1-2	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等整備事業	緑町団地						191	
1-A1-12	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	木造公営住宅耐震診断等						2	
1-A1-3	住宅	一般	平川市	直接	平川市	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業 西の平団地						291	
1-A1-13	住宅	一般	藤崎町	直接	藤崎町	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅改善事業						6	
1-A1-14	住宅	一般	藤崎町	直接	藤崎町	(K)住宅地区改良事業等	改良住宅改善事業						4	
								A1 小計					1,860	
A2 基幹事業（住環境整備事業）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等						全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	一般	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、平内町、鱒ヶ沢町、大鰐町、板柳町、中泊町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町	直接	県/市	青森県安全ストック形成促進地区 住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び耐震改修・県内全域 住宅・建築物アスベスト改修 がけ地近接等危険住宅移転						737	
								A2 小計					737	
								合計					2,597	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費 (百万円)	備考
										合計						
番号 一体的に実施することにより期待される効果																
備考																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費 (百万円)	備考
										合計						
1-C-3	住宅	一般	青森県	直接	青森県	公営住宅等整備関連	ストック改善工事効果促進事業	ストック改善工事の奨励により、国の補助金獲得による付帯工事	青森県						151	
1-C-5	住宅	一般	青森県	直接	青森県	耐震関連	緊急輸送道路沿道建築物現況調査	対象建築物の調査	青森県						16	
1-C-4	住宅	一般	八戸市	間接	八戸市	住生活関連	戸建木造住宅耐震改修推進事業	耐震改修に係るリフォーム補助	八戸市						0	
1-C-1	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	公営住宅等整備関連	駐車場整備事業等	緑町団地	むつ市						21	
1-C-2	住宅	一般	平川市	直接	平川市	公営住宅等整備関連	移転費等助成事業	西の平団地	平川市						14	
合計																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の整備・耐震改修・耐震診断を実施したことにより、耐震化が進んだ。 ・公共建築物に対する耐震診断を実施したことで、耐震化の向上に対する取組みを検討し、安全性を確保できた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（青森県における耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・公的賃貸住宅の耐震化率は81.3%（H22.7月末）から89.0%（H27.8月末）に上昇したが、耐震診断未実施の住棟が8.1%残っている。 ・耐震化の阻害要因として①耐震化の必要性に関する認識、②耐震化コスト、③業者・工法等に対する信頼性が挙げられており、本県においても同様の状況である。
		最終実績値	73%		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅等の整備・改善事業により良質な公的賃貸住宅の増加、ストックの長寿命化が図られ、住宅セーフティネットの構築が進んだ。 			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・次期整備計画においても引き続き補助事業等の普及啓発活動を積極的にを行い、住宅の耐震化率の向上を目指す。住宅のみならず、災害時の拠点・避難施設となる建築物、不特定又は特定多数の者が利用する建築物の耐震化率の向上に努め、大規模地震時の拠点及び避難施設の安全性を確保する。 					

(参考様式3)

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上	交付対象	青森県及び青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、平内町、藤崎町、鱒ヶ沢町、大鰐町、板柳町、中泊町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）		



1-A1 地域住宅計画に基づく事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市、藤崎町
- 事業内容 : 公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅地区改良事業等、他
- 事業規模 : 8団地
- 事業期間 : H23～H27

1-A2 住宅・建築物安全ストック形成事業

- 交付対象 : 青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、平内町、鱒ヶ沢町、大鰐町、板柳町、中泊町、野辺地町、六戸町、横浜町、東北町、三戸町、階上町
- 事業内容 : 耐震改修等
- 事業規模 : 県内全域
- 事業期間 : H23～H27